



第67期（平成27年3月期） 決算のご報告

平成27年 6月26日



<http://www.kyowa-nissei.co.jp/>
ISO9001:2008 認証登録

■ 投資家のみなさまへ

平素より、当社グループの業務に格別なるご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

協和日成グループは、ガス、電気、水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支える総合設備工事会社です。当社グループは、東京ガスの指定工事会社として東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の首都圏全域をカバーするとともに、札幌および静岡に支店を設置し、お客様のご要望にきめ細かく対応させていただいております。

「私たちは常に進化する強い意志を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」というスローガンのもと、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献してまいります。

また、企業の社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス経営に努めると同時に、環境への取り組みにも力を入れ、お客様にご信頼いただけるパートナーとなるべく、挑戦してまいります。

さて、このたび第67期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の業績の概況と決算数値が出ましたので、ここにご報告させていただきます。

これからも皆さまのご期待に応え、「安心・安全・信頼される企業グループ」であるべく社業発展に向けてまい進していく所存でございますので、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



株式会社 協和日成

代表取締役社長 北村 真隆

■企業スローガン

私たちは常に進化する強い意志を持ち、
心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。

■コーポレートシンボル



● 青：技術力 ● 緑：環境 ● 赤：情熱

2つの翼は環境と技術力、お客様と協和日成を象徴し、ともにより良い明日に向かって成長してゆく姿と未来に羽ばたくイメージを表現しています。

また、赤い円は情熱とエネルギーを表し、マークは全体として「人」の形を連想させます。常に人々の暮らしを支える協和日成が、社員一人ひとりの力を結集し、新しい時代を切り拓いてゆく姿勢をアピールしています。

■企業理念

存在意義 『豊かな暮らしのために』

私たちは、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために
ライフラインを支え、社会に貢献します。

経営姿勢 『お客様から選ばれ続けるために』

確かな技術と品質でお客様に安心をお届けし、社員が
安心して働ける職場環境をつくります。

きめ細かな感性でお客様の信頼に応え、ひとを尊重し
お互いを信頼し合える企業風土をつくります。

行動規範 『羽ばたき続けるために』

私たちは常に感性を磨き、感じ・考え、自ら行動します。

■企業ビジョン

たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを
提供する真の総合設備工事会社を目指します。

■目標とする経営指標

当社グループは、企業の総合的な収益力を示す指標として、
売上高経常利益率を重視しており、売上高経常利益率3.0%以上の
安定的な達成を目指しております。

■事業概要

■当社グループは、主に東京ガス株式会社のガス工事事業を主体にし、そのほか建築・土木工事事業、その他事業を営み、総合設備工事会社として事業活動を展開しております。

◎ガス工事事業

- *ガス設備工事
(屋内配管)
- *ガス導管工事
(屋外配管)



◎その他事業

- *各種ガス機器販売・取付・修理
- *ガス設備の安全点検
- *ガス使用量の検針
- *収納業務
- *ガスマーターの開閉栓業務



◎建築・土木工事事業

- *建築工事
- *給排水衛生設備工事
- *空気調和設備工事
- *電気管路洞道埋設工事
- *上下水道工事
- *土木工事



■ 中期経営計画『Break with Convention2017』について（1）

- このたび、当社は企業理念・企業ビジョンに掲げた基本精神にのっとり、2015年度～2017年度（第68期～第70期）の3カ年にわたる中期経営計画を策定いたしました。

企業ビジョンでは、長期的な視野で見た時の当社のあるべき姿が描かれていますが、そのあるべき姿に向けて、当社が企業として存在し続け成長していくために、これまでの事業環境を検証し、策定された前中期経営計画を正確に総括するとともに、今後3年間における社会・経済・市場といった外部環境と内部環境を十分に考察、分析することによって、何をなすべきかを中期経営計画に反映しております。

- 計画では、機会を活かし、当社の強みにどのように磨きをかけるか、また予想される脅威にいかに対処すべきかそれぞれ課題を認識し、真の総合設備工事会社となるべく、重要テーマを掲げ、既成概念や慣行、現状のビジネスモデルに捉われない戦略を遂行することによって、より強靭でしなやかな企業体質を獲得することを主眼に置き、中期経営計画を

Break with Convention 2017

(*Break with Convention* : 慣行からの脱皮) といたしました。

- 過去6カ年の事業環境およびそれに策定された中期経営計画を総括して、抽出された課題と目指すべき姿に対しての経営戦略の概要は図のようになります。



■ 中期経営計画『Break with Convention2017』について(2)

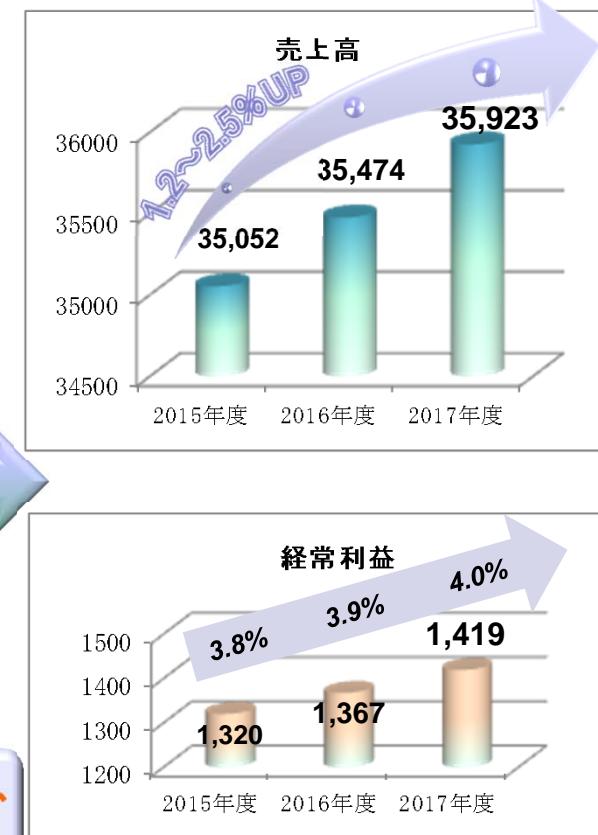
■ 経営目標

業績目標（ガイドライン）

単位：百万円

個別	2015年度		2016年度		2017年度	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益	売上高	経常利益
全社	35,052	1,320	35,474	1,367	35,923	1,419
ガス工事業	30,049		30,253		30,478	
建築・土木工事業	4,200		4,285		4,375	
その他事業	503		536		570	
新規事業	300		400		500	

売上高は2015年度を100として、2016年度1.2%UP、2017年度2.5%UP、
売上高経常利益率最終年度4.0%を目指す



資本政策目標

単位：名

	2014年度末	2015年度	2016年度	2017年度
株主数	517	600	700	800

■ 中期経営計画『Break with Convention2017』について(3)

組織構造目標

①業界構造の変化に対応して柔軟に最適組織を構築するための環境整備

—より無駄のない組織により、収益の効率を上げるための組織改編力向上を目指す。

②周辺事業領域進出に向けた組織基盤の確立

—下流域に止まらず、中流域への参入機会を捉える（特に、都市ガス小売り自由化を睨んで）。
また、現在の事業フィールドである下流域においても、様々なエネルギーソリューションやスマート化に対応できる組織へのレベルアップを図る。

③管理部門における機能強化及び販・攻・守のネットワーク化による一元化を目指す

—今後予想される様々な法改正や顧客企業の諸規則の改訂等に対応するための管理組織機能の強化を図りリスクマネジメント力を向上する。
—また、営業～受注～発注～施工～落成に至る過程において、生産部門と管理部門がネットワーク化され、一元的に対応できる組織を目指す。

企業規模・設備投資目標

①生産拠点の効率的な更新

②技術力の維持・向上・拡大に向けた恒常的教育機関の設置

■ 中期経営計画『Break with Convention2017』について(4)

■ 経営戦略

- (1) 定量的・継続的な人材の確保
- (2) 生産拠点における社員の多機能化と協力会社強化（規模、企業体質）
- (3) 資本提携・業務提携を視野に入れた業容拡大の実施
- (4) 管理本部、財務企画本部における法対応体制の充実・強化と生産本部との連携フォーメーションの構築
- (5) 社員の活性化とコンプライアンス浸透を図るための施策及び体制の強化
- (6) CSR調達制度の導入と定着化
- (7) 総合的なIT活用の構築
- (8) IR施策の充実強化と企業価値評価に資する経営指標の検討
- (9) 健全な財務基盤の維持と経営管理機能の向上
- (10) 新規事業領域への進出

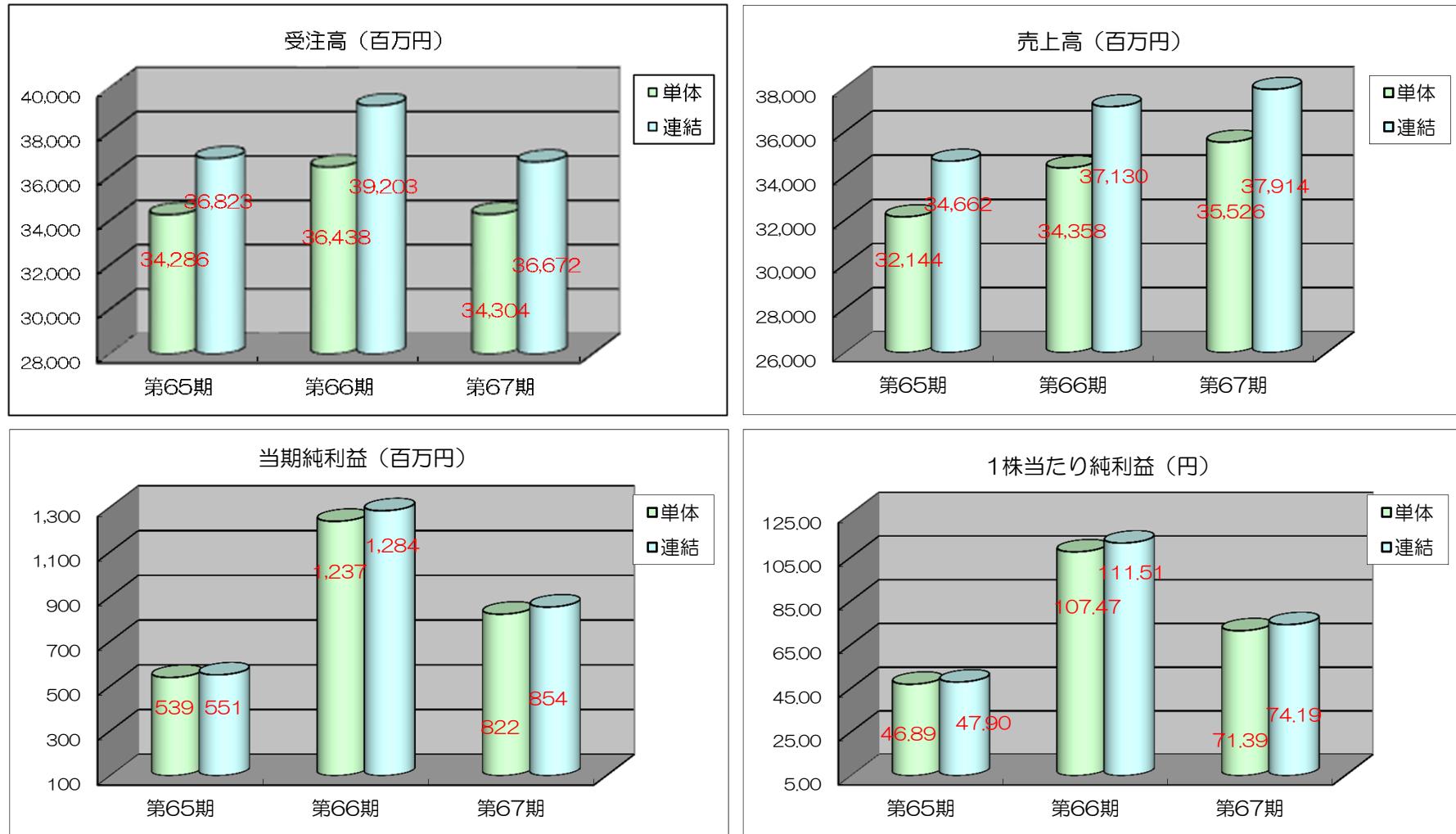
■ 業績等の概要（1）

- 当連結会計年度におけるわが国経済は、2014年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、年度中盤までは個人消費や生産など一部に弱い動きが見られましたが、その後は米国をはじめとした堅調な海外の景気動向を背景に、日銀による金融緩和策や政府の経済財政政策による安定した円相場に支えられ、輸出が弱含みながらも持ち直してきたことに伴い、輸出産業を中心に企業収益が改善し、関連して設備投資についても増加の動きが見られるようになりました。また、原油価格の下落に伴う内需の拡大とも相まって、雇用情勢の改善や賃金所得底上げの動きが鮮明になるなど、個人消費も底堅さが戻り、秋以降は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。
- このような状況のなか、不動産・建設業界におきましては、消費税率引き上げ後の反動減により、新設住宅着工戸数は前年度を下回る水準となりましたが、住宅ローン減税やすまい給付金制度など政府による各種住宅取得支援策や、相続税の改定に備えた賃貸住宅市場が下支えとなり、年度後半からはわずかながらも回復の兆しが見受けられるようになりました。また、公共投資につきましては、東日本大震災の復興関連事業や国土強靱化基本計画に関連した防災・減災保全対策事業などが堅調に推移したほか、民間設備投資についても増加傾向で推移いたしましたが、一方で人手不足に伴う人件費の高騰など建設コストは押し上げ圧力が高まっており、入札不調や着工遅延が懸念されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

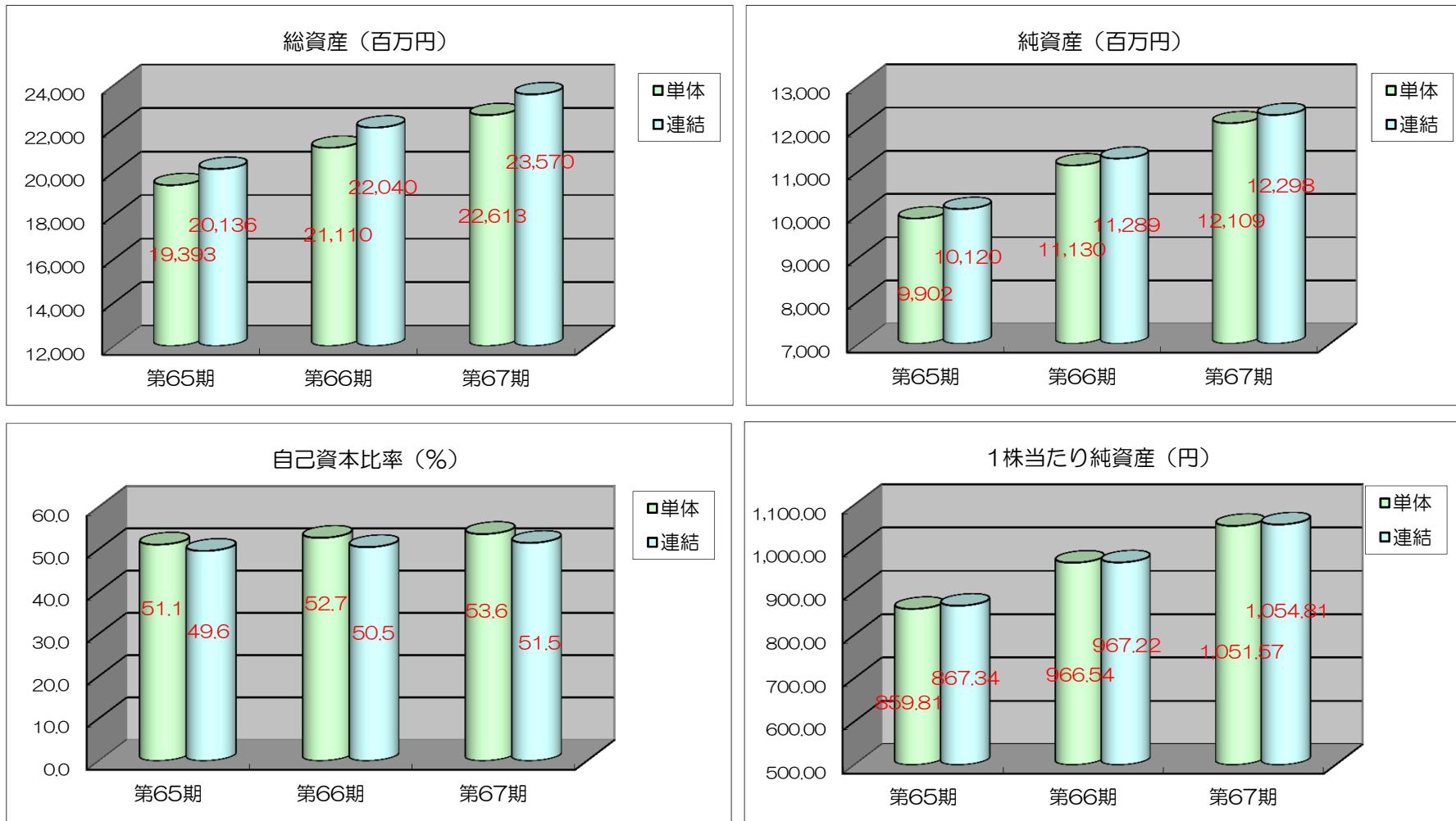
■ 業績等の概要（2）

- また、エネルギー業界におきましては、東日本大震災を契機に、国の中長期的なエネルギー政策の指針となる新たなエネルギー基本計画において、天然ガスは重要なエネルギー源として引き続き高い期待が寄せられる一方で、小売全面自由化を柱とする改正電気事業法が成立し、電力事業における新規参入や業界の枠を超えた提携の動きが広がるなかで、ガスシステム改革の議論が進展し、都市ガス事業においても電力と同様に小売全面自由化の実施が閣議決定されるなど、エネルギー業界を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。
- さて、当社グループのこの1年を振り返りますと、その他事業において消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を大きく受けましたが、建築・土木工事事業においては東京電力株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事は引き続き厳しい受注環境を強いられたものの、新築建物に関連した給排水衛生設備工事および工場施設関連の営繕工事においても、景気回復に伴う顧客企業の設備投資意欲の増大により、安定した受注を確保することができました。また、ガス工事事業においては、集合住宅を中心としたガス設備新設工事の受注や主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者からの設備投資計画による受注など、総じて堅調に推移いたしました。
- これらの結果、売上高は37,914百万円（前年同期比2.1%増）となりましたが、利益面につきましては当社の本社移転に伴う諸費用等を販売費及び一般管理費に計上したことにより、営業利益1,280百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益1,495百万円（前年同期比1.2%減）となりました。また、当期純利益は854百万円となりましたが、前年同期は旧渋谷の当社本社土地・建物を売却したことによる固定資産売却益727百万円を特別利益に計上したため、前年同期に比べ33.5%減となりました。

■財務ハイライト（1）



■財務ハイライト (2)



■ セグメント情報（1）

■ ガス工事業

ガス設備新設工事においては、新築ガス化営業施策の継続的な推進や得意先ごとのニーズに対応した付加価値提案営業をさらに強化するなど、新築サブユーザーに対する徹底した友好化を継続的に実施した結果、一部において消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響がありましたが、集合住宅を中心に好調な受注を維持することができたことに加え、エネファームをはじめとした環境対応型機器の受注も増加いたしました。

ガス導管工事につきましては、前年度よりの繰越案件が多く、年度当初より好調な稼働状況でスタートを切ることができたことに加え、北海道ガス株式会社等他エリアのガス事業者からの設備投資計画に伴う工事の受注が堅調に推移したほか、ガス設備新設工事における受注増加に伴う新設需要も増加いたしました。また、主要取引先である東京ガス株式会社の設備投資計画による受注も堅調に推移したことにより、期中においては手持工事高が大幅に増大いたしましたが、施工能力の拡大を図るとともに、拠点間における連携強化をさらに推進したことにより、バランスのとれた機動的な受注管理体制を確立することができました。

この結果、完成工事高は30,263百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益1,318百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

なお、手持工事高は10,677百万円となりました。

■ 建築・土木工事業

東京電力株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事については、発注者側の徹底したコスト管理施策の影響により厳しい受注環境を強いられましたが、大型案件を受注することができたほか、ケーブル関連保守工事についても東京電力株式会社主導の新工法の採用により利益確保が厳しい案件が多かったものの、一定水準以上の受注を確保することができました。また、新築建物に関連した給排水衛生設備工事は、受注環境が改善したことにより採算性を重視した受注を大幅に伸ばすことができたほか、工場施設関連の営繕工事においても、景気回復に伴う顧客企業の設備投資意欲の増大により、安定した受注を確保することができました。加えて、イリゲーション工事（緑化散水設備工事）においては長年にわたる顧客ごとのニーズに対応した中期的な提案営業の継続と施工実績が評価され引き続き好調な受注を維持することができました。

この結果、完成工事高は4,720百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益150百万円（前年同期は86百万円の経常損失）となりました。

なお、手持工事高は2,056百万円となりました。

■ セグメント情報（2）

■ その他事業

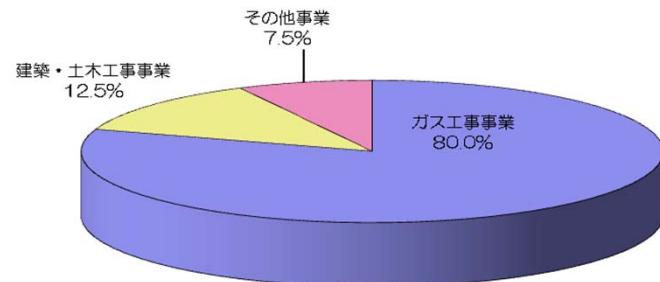
エナリア静岡東における一般ガス機器販売は依然として販売競争の激化が続くなかで消費増税による駆け込み需要の反動減の影響も重なり、厳しい受注環境を強いられたものの、提案力強化に向けた営業担当者教育を継続実施したことにより堅調に推移しましたが、リフォーム工事は前年度からの繰越案件が少なく微減となりました。また、東京ガスライフバル西むさし株式会社においては、最重要戦略機種としているエネファームの目標必達に向け、情報量の拡大と情報の質を高めることを目的としたプロジェクトチームを発足し販売体制の強化を図ったことにより、目標台数を達成することができました。しかしながら、省エネ型住設機器を含む一般ガス機器分野および住宅用太陽光発電システム工事においては、付加価値提案の徹底や趣向を凝らした各種キャンペーンを実施したものの、エネファームの立ち上がりが遅れたことによる提案件数の減少に加え、消費増税による駆け込み需要の反動減の影響を大きく受けたため、ともに大幅に減少いたしました。また、利益面では、保安点検業務が減少したほか、値引き抑制による利益確保を重視した方針のもと利益率の改善を図りましたが、売上高の減少をカバーすることはできず、前年度を大幅に下回りました。

この結果、売上高は2,856百万円（前年同期比11.7%減）、経常損失37百万円（前年同期は55百万円の経常利益）となりました。

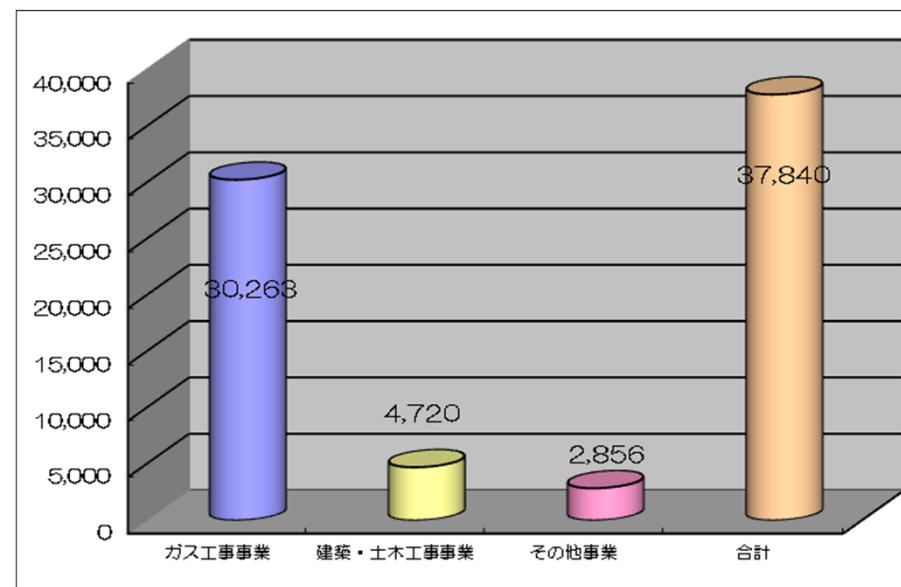
なお、手持工事高は15百万円となりました。

■ セグメント別売上高構成比と売上高

セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高（百万円）



(注) セグメント別売上高構成比およびセグメント別売上高には調整額74百万円は含んでおりません。

■第67期 連結貸借対照表（要旨）

連結貸借対照表

(単位：百万円)					
科 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	科 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	15,353	16,142	流动負債	8,516	9,051
固定資産	6,687	7,428	固定負債	2,234	2,220
有形固定資産	3,901	4,055	負債合計	10,751	11,271
無形固定資産	110	125	(純資産の部)		
投資その他の資産	2,675	3,247	株主資本	10,875	11,512
			資本金	590	590
			資本剰余金	1	1
			利益剰余金	10,317	10,954
			自己株式	△34	△34
			その他の包括利益累計額	263	634
			少数株主持分	150	151
			純資産合計	11,289	12,298
資産合計	22,040	23,570	負債純資産合計	22,040	23,570

■第67期 連結損益計算書（要旨）

連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
売上高	37,130	37,914
売上原価	32,625	33,391
売上総利益	4,505	4,523
販売費及び一般管理費	3,208	3,242
営業利益	1,297	1,280
営業外収益	370	292
営業外費用	154	78
経常利益	1,513	1,495
特別利益	727	3
特別損失	0	61
税金等調整前当期純利益	2,240	1,437
少数株主損益調整前当期純利益	1,303	855
当期純利益	1,284	854

■ 対処すべき課題について（1）

- 当社グループを取り巻く中長期的な事業環境は、少子高齢化に伴う住宅着工戸数の漸減や、2017年4月に実施予定の消費税率引き上げによる影響などが懸念されるものの、主要取引先における設備投資計画や2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた公共および民間投資に関連した受注が堅調に推移することが見込まれ、比較的良好であると予想しております。一方で、エネルギー業界においては、2016年に実施される電力の小売全面自由化に続き、2017年には都市ガスの小売全面自由化が予定されており、相互参入やITを活用したエネルギーマネジメントシステムによる、廉価で快適性と環境性を両立した多彩なサービスを消費者へ提供することが可能となるなど、ガス事業者や電力事業者のビジネスモデルが大きく変化することが予想され、当社グループの事業環境もその影響を少なからず受けることが想定されます。
- また、企業における事業運営に対しては、より高い次元での公正性や透明性を求める社会からの要請は、ますます厳しくなることが予想されており、子会社や協力会社を含めた企業集団として一体的に社会的責任を果たすことが、より重要性を帯びてくるものと想定されます。

■ 対処すべき課題について（2）

- このような状況において、当社グループが存在し続け、成長していくためには何を重要テーマに掲げ、どのような戦略をもって事業を推進するべきかについて、2015年度を初年度とする3か年の中期経営計画を策定しております。
- 中期経営計画では、企業グループとしての社会的責任を果たすという意識レベルやコンプライアンスマインドを継続的に向上させていくことをベースに、既存事業領域におけるおおむね堅調な受注環境に対応するための経営資源の確保と有効活用に取り組み、より安全に、より高品質で無駄のない収益を生むスタイルづくりを目指すことが重要であると考えます。
- また、同時に社会情勢や業界動向の情報を今まで以上に素早く察知し、ち密に洞察することで新たなビジネスモデルを機動的に構築することも必要であり、ライフラインにかかる企業として、今までの事業フィールドである下流域におけるすそ野を拡げることに加え、中流域への参入を目指すことによって、より強靭な経営基盤が確立されるものと認識しております。

■ 対処すべき課題について（3）

- そのほか、社会に貢献し、お客様から選ばれ続ける企業として永続的に発展していくためには、次世代における新たな収益の柱を確立するための継続的な取り組みも中長期的には欠かすことのできないテーマであると考えております。
- 経営管理面では、リスクマネジメントの観点や企業価値向上を目指すために、建設業法をはじめとした各業界規制法、会社法、金融商品取引法、民法等に対する企業法務体制やガバナンスを強化しつつ、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーを念頭に置いた、事業戦略や財務・資本戦略、IR戦略に取り組むことも喫緊の課題であると認識しております。
- 今後につきましても、これら重要テーマに対する各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施していくとともに、刻々と変化する経済、環境、社会の側面をとらえつつ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進してまいります。

■ 次期の見通しについて（1）

- 2015年度における当社グループの事業環境は、回復基調の企業業績を背景とした設備投資の増加に加え、安定した雇用情勢に伴う賃金所得の改善が見込まれるなか、個人消費についても底堅く推移するものと予想しております。また住宅着工戸数についても、中長期的な漸減傾向は避けられないものの、2014年度並みであることが予測されており、エネルギー源としての天然ガス需要は引き続き根強く、ガス工事事業におけるガス設備新設工事につきましては、得意先に対する営業強化策の成果とも相まって、順調に推移するものと予想しております。ガス導管工事につきましては、東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者の設備投資計画は旺盛であることが見込まれ、ベースとなる受注環境は良好であると想定しておりますが、安全・品質を担保するべく施工力・施工管理力に十分配慮した受注施策を展開することとしております。
- 給排水衛生設備工事分野においては、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた都市改造構想に伴うインフラ整備や国土強靭化基本計画に伴う建設投資に加え、改定相続税対応のための不動産投資は活発化しており、受注環境は比較的良好であると予想されるほか、工場施設における営繕工事においても、景気回復に伴う顧客企業の設備投資意欲の増大により、安定した受注を確保できるものと予想しております。
- 一方、土木関連工事においては既存顧客におけるニーズの掘り起こしや新規顧客の開拓など新たなビジネスモデルへの転換を図ることにより、一定の収益確保ができるものと予想しておりますが、電設関連ではケーブル保守に伴う工事や管路埋設工事における発注者側の徹底したコスト管理施策のため、より厳しい受注環境となることが予想されます。
- その他事業につきましては、2017年4月に実施予定の消費税率引き上げによる消費マインドの低下が予想されますが、総合的な提案力強化やCSなど人材育成に取り組み、質の向上と量の拡大を図ることにより、着実に成果が上がるものと予想しております。

■ 次期の見通しについて（2）

■このような事業環境のもと、2015年度における主要政策の骨子は、すべてのステークホルダーに対して、安心・安全・高品質をより高い次元でお届けする体制の早期構築を図ることとしているほか、企業の社会的責任やコンプライアンス、コーポレート・ガバナンスが、より高い水準で求められる環境に変化しつつあることを踏まえ、当社のみならず協力会社も含めた対応を更に深化させ、末端にまで浸透させることが企業価値の向上につながるとの考え方のもと、コンプライアンスに対する認識の強化と徹底を図るための組織横断的な施策の展開および評価サイクルの定着化を推進することとしております。また、ガバナンス体制につきましてはその基本方針を再構築し、すべての組織・業務における適正性確保のための仕組みづくりを目指してまいります。これらの諸施策を実施することで、安定した受注と一定の収益を確保するべく事業セグメント別に計画し、業績予想を算出しております。

平成28年3月期（第68期）の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり 当期純利益 円 縢	
					通期	35,000

※当社は、平成28年3月期より非連結決算に移行するため、連結業績予想は開示せず、個別業績予想を開示することといたしました。

※上記に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素が含まれています。
実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

■配当予想について

■当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、経営基盤の強化に留意しつつ、当期の業績ならびに経営環境や今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、当期の業績動向を勘案し、1株当たり9.0円の普通配当としておりましたが、かねてより老朽化し手狭となった本社の移転計画につき、取得いたしました建物の改裝を終え、平成27年2月9日より新社屋での営業を開始したことに伴い、株主の皆様に感謝の意を表するため、新社屋移転記念配当を5.0円とし、1株当たり14.0円としております。

内部留保資金につきましては、経済環境の変化に備えた財務体質の強化ならびに収益確保に向けた資金需要に備えてまいります。

配当の状況

	1株当たり配当金					配当金額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円　　総	円　　総	円　　総	円　　総	円　　総	百万円	%	%
第66期	- - -	- - -	- - -	14 00	14 00	161	126	15
第67期	- - -	- - -	- - -	14 00	14 00	161	189	14
第68期 (予想)	- - -	- - -	- - -	10 00	10 00		164	

(注) 第66期期末配当金は、特別配当 5円が含まれております。

(注) 第67期期末配当金は、記念配当 5円が含まれております。

■概要

■商 号 株式会社 協和日成 (KYOWANISSEI CO.,LTD.)

■所 在 地 東京都中央区入船3-8-5 〒104-0042

■電 話 03(6328) 5600 (代表)

■資 本 金 5億9千万円

■事業目的

1. ガス屋内外配管工事の設計施工管理
2. 空気調和（温水式床暖房および一般冷暖房）設備工事の設計施工管理
3. 給排水配管・衛生・給湯・消防・機械設備工事の設計施工管理
4. 上、下水道・電気管路洞道・舗装・土木工事の設計施工管理
5. 工場各種配管設備工事の設計施工管理
6. 建築工事および電気工事の設計施工管理
7. ガス機器・空調機器・給排水衛生設備機器の仕入れ販売ならびに保守管理業務
8. 家庭用、業務用電気機器および通信機器の販売
9. 業務用、家庭用家具の設計・製作・販売
10. 内装仕上工事の設計施工
11. 展示場等の什器・備品のリース
12. 建築用資材の販売
13. 造園工事
14. 塗装工事
15. 不動産の売買、交換または賃貸借の代理または媒介する事業
16. 損害保険の代理業務
17. 産業廃棄物の収集運搬業
18. 郵便切手類の販売業務および印紙の売りさばき業務ならびに郵便小包（ゆうパック）の取次業務
19. 電力販売の取次代理店業務
20. 特定労働者派遣事業
21. 前各号に付帯関連する一切の事業

株式会社 協和日成
ISO9001：2008 認証登録

〒104-0042
東京都中央区入船3-8-5
TEL 03（6328）5600（代表）



ホームページURL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>
(銘柄名：協和日成 証券コード：1981)

お問い合わせは ir@kyowa-nissei.co.jp までお願ひいたします

本資料は、当社の財務・経営等に関する情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されております業績の見通しや計画などのうち、歴史的事実に基づかないものについては、将来の業績に関連する見通しが含まれております。従いまして、経済環境や業界動向により数値等が変動する可能性を含んでおり、現時点において入手可能な情報に基づいた予測であるため、これらのみに依拠して投資判断を下すことはお控えいただきますようお願い申し上げます。